

平成27年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P－7）

【 一 般 会 計 】	+9.2 %	77,360,000	+6,534,000
-------------	--------	------------	------------

平成27年度の一般会計の規模は、773億6,000万円で、前年度当初予算と比較すると、土木費、公債費等の減はあるものの、総務費、教育費等の増により、額にして65億3,400万円の増、伸び率はプラス9.2%となった。

【 特 別 会 計 】	+6.8 %	39,809,560	+2,538,774
-------------	--------	------------	------------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△ 3.4 %	5,965	△213
-------------	---------	-------	------

・ 住宅新築資金等貸付事業	899	+505
・ 長期借入金元金償還金	4,547	△470
・ 長期借入金利子	519	△248

公共下水道事業	△ 4.4 %	5,557,206	△255,020
---------	---------	-----------	----------

・ 下水道一般管理・施設管理等	1,476,791	+125,727
・ 処理場建設（東広島・黒瀬・福富処理区）	72,100	△1,600
・ 污水管渠整備等	1,677,563	△251,079

東広島処理区：寺家地区、磯松地区、八本松地区等

黒瀬処理区：檜原地区、丸山地区

安芸津処理区：三津地区、風早地区

白市処理区：白市地区

（河内・入野・福富・豊栄処理区：公共ます設置工事のみ）

・ 雨水施設整備（東広島排水区）	159,679	△41,021
・ 長期借入金元金償還金	1,548,941	△72,831
・ 長期借入金利子	622,132	△14,216

産業団地污水处理施設事業	+27.8 %	55,555	+12,074
--------------	---------	--------	---------

・ 産業団地污水处理施設管理（東広島中核、原、志和流通、黒瀬）	55,555	+12,074
---------------------------------	--------	---------

農業集落排水事業	+1.5 %	189,590	+2,798
----------	--------	---------	--------

・ 施設管理費（志和堀、保田、板城、大内原地区）	101,309	+2,799
・ 長期借入金元金償還金	63,303	+1,465
・ 長期借入金利子	24,978	△1,466

ひがしひろしま墓園管理	+19.9 %	27,136	+4,498
-------------	---------	--------	--------

・ 墓園管理事業	27,136	+4,498
----------	--------	--------

特定地域生活排水処理事業	△0.6 %	11,773	△70
--------------	--------	--------	-----

・ 特定地域生活排水処理施設管理	9,898	△70
・ 長期借入金元金償還金	1,400	+26
・ 長期借入金利子	475	△26

寺家地区土地区画整理事業	+17.4 %	395,498	+58,507
▪ 寺家地区土地区画整理事業		290,637	△25,505
▪ 長期借入金元金償還金		90,972	+85,531
▪ 長期借入金利子		13,889	△1,519
産業団地造成事業	△25.1 %	465,523	△155,905
▪ 寺家地区産業団地造成事業		340,628	△278,476
▪ 志和流通団地造成事業		120,900	+120,900
▪ 長期借入金利子		3,995	+1,671
国民健康保険（事業勘定）	+12.9 %	18,842,676	+2,146,205
▪ 総務費等		243,531	△24,606
▪ 保険給付費		11,455,723	△73,479
▪ 後期高齢者支援金		2,096,864	△47,873
▪ 介護納付金		714,629	△75,729
▪ 共同事業拠出金		4,166,766	+2,327,823
▪ 保健事業費		165,163	+40,069
国民健康保険（直営診療施設勘定）	△34.9 %	14,790	△7,926
▪ 診療施設管理運営等		5,710	△5,577
▪ 医業費		9,080	△2,349
後期高齢者医療	△1.9 %	1,686,732	△32,900
▪ 総務費等		76,487	+49,136
▪ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,610,245	△82,036
介護保険（保険事業勘定）	+6.5 %	12,475,816	+757,385
▪ 総務費等		281,340	+51,591
▪ 保険給付費		11,787,651	+660,220
▪ 地域支援事業費		406,825	+45,574
介護保険（介護サービス事業勘定）	+13.0 %	81,300	+9,341
▪ 予防給付ケアマネジメント事業		81,300	+9,341

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P－8）

平成27年度当初予算における一般会計の歳入は、9.2%の増額となる。

概要としては、最近の景気回復の動きを受けて、市民税は個人・法人とも幾分の増を見込んでおり、固定資産税においても評価替えの影響により土地・家屋は減となるが、設備投資の状況などから償却資産の増を見込んでおり、市税全体として増と見込んでいる。また、市民ホール建設事業などに伴う国庫支出金や市債の増、私立保育所整備に伴う県支出金の増など、歳入全体としても増額となっている。

一方で、一般財源は、地方消費税交付金の増はあるものの、税収の増加等により地方交付税が大幅に減となっていることから、一般財源所要額の増加による財源不足を補うため、多額の財政調整基金の取崩しを行っている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。

【市税】	+1.2 %	27,716,597	+327,110
(H26- 27,389,487 H25- 27,358,154 H24- 28,129,993 H23- 28,820,536)			

市民税のうち、個人及び法人市民税は、景気動向を踏まえ増を見込んでいる。
また、固定資産税のうち土地及び家屋は評価替えの影響による減を見込んでいるが、償却資産は企業の設備投資の状況などから増とし、軽自動車税に関しても登録台数の増加などから増と見込んでいる。その他、評価替えの影響により都市計画税は減と見込んでいるが、市税全体では増額としている。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	+1.3 %	9,341,840	+121,403
(H26- 9,220,437 H25- 9,127,021 H24- 9,246,794 H23- 8,823,955)			
・ 法人市民税	+1.5 %	2,126,048	+30,659
(H26- 2,095,389 H25- 1,880,266 H24- 2,165,467 H23- 2,412,686)			
・ 固定資産税	+1.6 %	13,201,498	+204,227
(H26- 12,997,271 H25- 13,306,597 H24- 13,854,053 H23- 14,766,641)			
・ たばこ税	△1.4 %	1,267,616	△17,529
(H26- 1,285,145 H25- 1,286,832 H24- 1,134,007 H23- 984,072)			
・ 都市計画税	△1.8 %	1,343,100	△24,873
(H26- 1,367,973 H25- 1,347,426 H24- 1,327,624 H23- 1,430,617)			

【地方譲与税】	△ 2.2 %	637,000	△ 14,000
(H26- 651,000 H25- 661,000 H24- 693,000 H23- 703,000)			

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、税収に関わる大きな改革等がなかったことから、ほぼ前年並みと見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△1.5 %	192,000	△ 3,000
・ 自動車重量譲与税	△2.4 %	445,000	△ 11,000

【利子割交付金】	△7.1 %	65,000	△5,000
(H26- 70,000 H25- 70,000 H24- 73,000 H23- 55,000)			

利子所得に課税される県民税の一部が市町に交付されるもので、金利の上昇を見込める材料がないことから、平成26年度の実績見込みに基づき、若干の減額と見込んでいる。

【配当割交付金】	+114.7 %	204,000	+109,000
(H26- 95,000 H25- 44,000 H24- 48,000 H23- 23,000)			

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、円安等の影響による企業業績の改善など平成26年度の実績見込みに基づき、増額と見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	+368.2 %	103,000	+81,000
---------------	----------	---------	---------

(H26- 22,000 H25- 11,000 H24- 14,000 H23- 15,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価の上昇による平成26年度の実績見込みに基づき、増額と見込んでいる。

【地方消費税交付金】	+49.9 %	3,269,000	+1,088,000
------------	---------	-----------	------------

(H26- 2,181,000 H25- 1,770,000 H24- 1,899,000 H23- 1,796,000)

平成26年4月からの消費税の税率引上げに伴い、市町に交付される交付金が平成27年度から1年分となることから、増額と見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】	+0.0 %	125,000	0
--------------	--------	---------	---

(H26- 125,000 H25- 136,000 H24- 151,000 H23- 150,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、ゴルフ場利用者は増と見込んでいるが、70歳以上の非課税者の増などから、横ばいと見込んでいる。

【自動車取得税交付金】	+0.9 %	115,000	1,000
-------------	--------	---------	-------

(H26- 114,000 H25- 205,000 H24- 254,000 H23- 188,000)

自動車取得に対して課税される県税の一部が市町に交付されるもので、消費税増税の影響から平成26年度決算見込みは減となっているが、需要の回復などから、ほぼ横ばいと見込んでいる。

【地方特例交付金】	+0.0 %	120,000	+0
-----------	--------	---------	----

(H26- 120,000 H25- 84,000 H24- 84,000 H23- 335,000)

地方特例交付金の見込み額は、地方自治体分の総額としては0.3%減となっているが、平成26年度の交付実績に基づき、横ばいと見込んでいる。

【地方交付税】	△11.4 %	10,100,000	△1,300,000
---------	---------	------------	------------

・ 普通交付税 (H26- 10,200,000 H25- 9,500,000 H24- 9,500,000 H23- 7,700,000)

・ 特別交付税 (H26- 1,200,000 H25- 800,000 H24- 800,000 H23- 800,000)

計 (H26- 11,400,000 H25- 10,300,000 H24- 10,300,000 H23- 8,500,000)

国においては、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」1兆円を計上するなど前年度に比して2.3%の増とされており、その財源の一部である地方交付税の総額は、税収の増などから1兆7,548億円と前年度に比して0.8%の減とされている。

本市の地方交付税の算定にあたり、基準財政需要額は、公債費の減はあるものの、個別算定経費などを地方財政計画に基づいて増額と見込んだ結果、全体としては前年度を若干、上回るものと見込んでいる。一方、基準財政収入額は、平成26年度当初予算と比較して、市税や地方消費税交付金の状況などから大幅な増と見込んでおり、交付基準額は減としている。

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成27年度の財源不足額と平成26年度実績などに基づき、減額と見込んでいる。

特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税の割合（6%）が平成26年度には5%、平成27年度以降は4%に引き下げることが予定されていたが、引下げ時期が平成28年度に繰り延べられたことから、前年度と同額を見込んでいる。

・ 普通交付税 (H26- 10,200 H25- 9,500 H24- 9,500 H23- 7,700 百万円)

・ 臨時財政対策債 (H26- 3,200 H25- 3,300 H24- 3,100 H23- 3,900 百万円)

・ 合計(本来の普通交付税) 13,400 12,800 12,600 11,600 百万円)

【分担金及び負担金】		△ 11.0 %	1,678,396	△ 208,057			
(H26-	1,886,453	H25-	2,133,818	H24-	1,786,244	H23-	1,836,370)
・	ため池水路改良事業分担金		17,680				+6,833
・	小規模崩壊地復旧事業分担金		13,250				+6,189
・	大崎上島町消防事務負担金		202,624				△45,586
・	保育料保護者負担金（公立分）		501,784				△55,923
・	保育料保護者負担金（私立分）		451,209				△121,274

【使用料及び手数料】		+2.6 %	1,025,745	+26,109			
(H26-	999,636	H25-	997,638	H24-	996,357	H23-	992,573)
・	一般廃棄物処分手数料		279,204				+28,644
・	駐車場使用料（西条駅北）		5,728				+5,728
・	自転車駐車場使用料（西条駅北第2）		4,560				+4,560
・	いきいきこどもクラブ利用料		60,592				+4,391
・	市営住宅使用料		162,422				△3,566
・	道路占用料		31,090				△17,526

【国庫支出金】		+4.7 %	9,556,782	+427,921			
(H26-	9,128,861	H25-	8,236,700	H24-	8,090,240	H23-	8,905,454)
・	都市再生整備計画事業国庫補助金		481,361				+417,379
・	保育所等給付費国庫負担金（私立分）		798,822				+254,104
・	市街地整備事業国庫補助金		247,840				+247,840
・	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金		114,725				△197,655
・	臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金		237,162				△279,914
・	街路整備事業国庫補助金		322,730				△323,900

【県支出金】		+12.9 %	5,611,532	+639,639			
(H26-	4,971,893	H25-	4,725,078	H24-	4,268,201	H23-	4,204,658)
・	安心こども基金特別対策事業費県補助金（保育所等整備）		453,358				+247,127
・	農地集積加速化支援事業県補助金		243,807				+191,950
・	多面的機能支払交付金		148,480				+148,480
・	障害者自立支援給付費県負担金		596,055				△61,063
・	緊急雇用対策基金事業県補助金		8,987				△70,513

【財産収入】		△ 4.1 %	240,615	△ 10,190			
(H26-	250,805	H25-	302,338	H24-	306,798	H23-	306,445)
・	不動産売払収入		127,680				△10,069

【寄附金】		+50000.0 %	501,000	500,000			
(H26-	1,000	H25-	1,280	H24-	1,030	H23-	1,030)
・	寺家会寄附金		500,000				+500,000

【繰入金】		+118.9 %	3,738,393	2,030,371			
(H26-	1,708,022	H25-	2,601,900	H24-	2,420,581	H23-	2,104,614)

平成27年度は、地方消費税交付金の増が見込まれる一方、地方交付税は大幅な減となることなどから、道路整備費や防災費などの一般財源所要額の増加への対応として、財政調整基金等の繰入による財源調整を行うとともに、市民ホール建設事業に文化体育施設建設基金を、寺家新駅周辺市街地整備事業に都市基盤整備基金を繰入れることとしている。

また、庁舎建設基金は、安芸津拠点施設（支所等）整備事業の完了に伴い、繰入額は生じないものである。

＜基金繰入の内訳＞

	H27	H26	H25	H24	H23	（億円）
・ 財調	24.79	12.65	20.72	11.40	11.25	
・ 都市基盤	9.62	0.00	0.00	0.00	0.00	
・ 庁舎建設	0.00	0.24	1.10	5.06	4.30	
・ 地域振興	0.38	0.48	0.46	0.52	0.57	
・ その他	1.75	2.73	3.03	0.46	0.83	
	36.54	16.10	25.31	17.44	16.95	

【諸収入】	△ 3.9 %	2,085,539	△ 85,603
（ H26- 2,171,142 H25- 2,334,993 H24- 2,187,255 H23- 2,029,719 ）			
・ 地域海洋センター修繕助成金		68,017	+50,517
・ 用地取得事務負担金		16,000	+16,000
・ 緊急告知ラジオ購入負担金		7,100	△19,931
・ 中小企業融資貸付金元金収入		1,250,000	△100,000

【市債】	+39.5 %	10,333,400	2,926,700
（ H26- 7,406,700 H25- 9,668,100 H24- 10,283,300 H23- 9,972,600 ）			

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成27年度の財源不足額と平成26年度の実績などに基づき減と見込んでいる。

総務債が大幅増となる主な理由は、市民ホール建設事業の完了年度であることによる。

民生債は保育所の改修による増、土木債は、街路整備事業債、道路改良事業債などが減となっている。

その他、教育債は小中学校の大規模改造事業債などが増額となっている。

臨時財政対策債	H27- 3,000.0	H26- 3,200.0	H25- 3,300.0	H24- 3,100.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	H27- 7,333.4	H26- 4,206.7	H25- 6,368.1	H24- 7,183.3	百万円

臨時財政対策債除き	+74.3 %	7,333,400	+3,126,700	（千円）
・ 総務債	+499.1 %	3,708,300	+3,089,300	
・ 民生債	+2,808.3 %	104,700	+101,100	
・ 農林水産業債	+24.7 %	142,400	+28,200	
・ 土木債	△27.7 %	1,446,200	△553,200	
・ 消防債	△19.9 %	324,500	△80,600	
・ 教育債	+58.4 %	1,545,100	+569,700	
・ 公営企業出資債	△23.1 %	30,000	△9,000	
・ その他	△36.9 %	32,200	△18,800	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P－10）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

【 議 会 費 】	+4.0 %	500,109	+19,323
-----------	--------	---------	---------

（ H26－ 480,786 H25－ 489,972 H24－ 486,290 H23－ 535,693 ）

- ・ 議会及び事務局運営事務 415,316 +15,583

【 総 務 費 】	+57.5 %	13,180,463	+4,813,105
-----------	---------	------------	------------

（ H26－ 8,367,358 H25－ 10,406,035 H24－ 12,746,260 H23－ 9,816,144 ）

- ・ 市民ホール建設事業 4,140,551 +3,700,958
- ・ 公共交通対策事業 1,076,489 +783,189
- ・ 地域センター改修事業 392,976 +241,351
- ・ 電算処理システム管理運営 601,684 +226,562
- ・ 戸籍・住民基本台帳一般事務 97,190 +71,021
- ・ 市議会議員選挙事務 71,913 +62,219
- ・ 基幹統計調査事業 86,087 +57,975
- ・ 資産税賦課事務 51,431 △38,025
- ・ 安芸津拠点施設（支所等）整備事業 0 △123,028
- ・ 給与・長期給付費用等 1,769,856 △125,386

【 民 生 費 】	+2.2 %	23,181,436	+491,943
-----------	--------	------------	----------

（ H26－ 22,689,493 H25－ 21,193,852 H24－ 20,641,840 H23－ 20,749,925 ）

- ・ 私立保育所等給付事業 2,203,841 +2,203,841
- ・ 私立保育所等施設整備助成事業 510,026 +510,026
- ・ 私立保育所等運営助成事業 334,218 +334,218
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 1,862,459 +130,225
- ・ 公立保育所管理事業 172,612 +116,272
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 114,725 △197,655
- ・ 障害者自立支援給付事業 2,502,149 △217,338
- ・ 臨時福祉給付金支給事業 237,162 △279,914
- ・ 私立保育所運営助成事業 0 △333,265
- ・ 私立保育所運営委託事業 0 △1,777,894

【 衛 生 費 】	+4.8 %	5,481,250	+249,621
-----------	--------	-----------	----------

（ H26－ 5,231,629 H25－ 5,118,401 H24－ 5,374,971 H23－ 5,224,655 ）

- ・ 広島中央環境衛生組合負担金 2,527,990 +238,889
- ・ 乳幼児等予防接種事業 451,406 +47,686
- ・ 感染症予防事業 115,687 +42,994
- ・ 健康増進事業 286,657 +32,669
- ・ 養育医療給付事業 24,855 +7,278
- ・ ごみ不法投棄対策事業 23,715 △10,627
- ・ 地球温暖化対策事業 42,581 △10,778
- ・ 固形状一般廃棄物処理事業 935,675 △24,070
- ・ 小型浄化槽設置整備事業 118,304 △36,005
- ・ 斎場管理運営事業 133,445 △42,213

【 労 働 費 】	△21.2 %	262,973	△70,799
(H26— 333,772 H25— 342,648 H24— 315,191 H23— 451,880)			
・ 緊急雇用対策事業		8,987	△70,513

【 農 林 水 産 業 費 】	+16.9 %	2,582,183	+373,219
(H26— 2,208,964 H25— 2,141,174 H24— 2,014,091 H23— 2,026,587)			
・ 担い手等育成事業		285,923	+150,071
・ 多面的機能維持管理事業		205,839	+137,083
・ 農道維持修繕事業		86,237	+30,530
・ 中山間地域等対策事業		302,606	+17,978
・ 地籍調査事業		41,162	+17,977
・ 就農者育成事業		16,509	△4,306
・ ひろしまの森づくり事業		57,828	△4,473
・ 小規模土地改良補助事業		47,530	△6,889
・ ため池水路整備事業		234,706	△14,018
・ 土地改良事業支援事業		108,900	△21,804

【 商 工 費 】	+27.3 %	2,804,899	+600,802
(H26— 2,204,097 H25— 2,170,182 H24— 2,090,098 H23— 1,771,746)			
・ 企業誘致促進事業		1,028,951	+784,645
・ 観光振興事業		75,019	+21,470
・ 商業振興事業		24,347	+6,184
・ 中小企業事業高度化支援事業		1,163	△18,248
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金		244,223	△66,405
・ 中小企業融資対策事業		1,256,378	△99,699

【 土 木 費 】	△3.8 %	9,547,864	△374,874
(H26— 9,922,738 H25— 9,761,101 H24— 9,579,759 H23— 9,273,822)			
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業		508,800	+504,453
・ 寺家地区地区計画整備事業		374,145	+342,682
・ 街路整備事業		622,683	+131,139
・ 景観形成事業		114,500	+109,400
・ 浸水改善事業		158,918	+88,918
・ 公園整備事業		454,872	△121,323
・ 河川整備事業		89,983	△122,509
・ 公共下水道事業特別会計繰出金		1,255,216	△162,954
・ 市道整備事業		1,484,586	△287,973
・ 交通結節点改善事業		63,000	△1,006,140

【 消 防 費 】	△11.9 %	3,001,361	△405,124
(H26— 3,406,485 H25— 3,787,386 H24— 3,139,613 H23— 4,717,045)			
・ 災害対策事業		41,881	+31,453
・ 消防通信一般事務		54,735	+20,437
・ 常備消防車両等整備事業		65,828	△95,585
・ 防災情報通信運営事業		39,860	△290,198

【 教 育 費 】	+21.6 %	8,429,920	+1,498,659
------------------	----------------	------------------	-------------------

(H26— 6,931,261 H25— 6,789,987 H24— 6,101,474 H23— 5,961,566)

・ 小学校増改築事業	1,260,029	+563,940
・ 中学校大規模改造事業	529,050	+489,250
・ 小学校大規模改造事業	348,855	+326,955
・ 小学校新設事業	343,450	+306,650
・ 安芸津拠点施設（生涯学習センター等）整備事業	499,389	+280,279
・ 小学校図書整備事業	99,051	+89,148
・ 芸術文化ホール管理運営事業	81,456	+62,573
・ 中学校施設改修事業	43,700	+43,700
・ 中学校増改築事業	94,160	△93,400
・ スポーツ施設整備事業	131,464	△542,110

【 災 害 復 旧 費 】	△ 0.7 %	190,521	△1,330
----------------------	----------------	----------------	---------------

(H26— 191,851 H25— 223,421 H24— 223,429 H23— 166,990)

・ 土木施設補助災害復旧事業	88,029	+5,769
・ 漁港施設補助災害復旧事業	0	△7,100

【 公 債 費 】	△7.3 %	7,836,845	△620,172
------------------	---------------	------------------	-----------------

(H26— 8,457,017 H25— 8,919,538 H24— 9,015,244 H23— 9,907,540)

・ 長期借入金利子	963,420	△230,650
・ 長期借入金元金償還金	6,871,925	△388,022

【 諸 支 出 金 】	△11.9 %	300,176	△40,373
--------------------	----------------	----------------	----------------

(H26— 340,549 H25— 369,303 H24— 331,740 H23— 352,964)

・ 地域振興助成事業	50,200	△5,830
・ 公営企業出資事業	30,000	△9,000
・ 公営企業補助事業	219,976	△25,543

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P－12）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

義 務 的 経 費	△3.0 %	34,400,979	△1,051,043
-----------	--------	------------	------------

（ H26－ 35,452,022 H25－ 35,350,241 H24－ 35,429,802 H23－ 36,871,268 ）

【 人 件 費 】	△0.1 %	13,812,554	△8,658
-----------	--------	------------	--------

（ H26－ 13,821,212 H25－ 13,826,909 H24－ 14,512,252 H23－ 14,776,060 ）

・ 基幹統計調査事業	64,424	+41,155
・ 職員給与（支所分）	699,031	+37,134
・ 放課後児童クラブ運営事業	337,188	+34,593
・ 小学校教育支援員配置事業	58,515	+10,836
・ 議会及び事務局運営事務	349,647	+7,088
・ 市議会議員選挙事務	5,956	+5,956
・ 市長選挙事務	0	△6,043
・ 人事管理事務	83,365	△8,234
・ 職員給与	9,402,581	△9,603
・ 給与・長期給付費用等	1,607,482	△126,231

【 扶 助 費 】	△3.2 %	12,751,580	△422,102
-----------	--------	------------	----------

（ H26－ 13,173,682 H25－ 12,603,794 H24－ 11,902,306 H23－ 12,187,668 ）

・ 私立保育所等給付事業	1,559,422	+1,559,422
・ 私立保育所等運営助成事業	334,218	+334,218
・ 障害児支援事業	249,177	+37,675
・ 乳幼児等医療費支給事業	326,254	+19,687
・ 児童扶養手当支給事業	581,557	+12,313
・ 公立保育所運営事業	453,948	△22,775
・ 生活保護給付事業	1,806,300	△122,100
・ 障害者自立支援給付事業	2,496,342	△217,136
・ 私立保育所運営助成事業	0	△263,466
・ 私立保育所運営委託事業	0	△1,777,894

【 公 債 費 】	△7.3 %	7,836,845	△620,283
-----------	--------	-----------	----------

（ H26－ 8,457,128 H25－ 8,919,538 H24－ 9,015,244 H23－ 9,907,540 ）

・ 長期借入金利子	963,420	△230,650
・ 長期借入金元金償還金	6,871,925	△388,022

投 資 的 経 費	+45.3 %	16,064,090	+5,010,099
-----------	---------	------------	------------

（ H26－ 11,053,991 H25－ 13,047,612 H24－ 13,231,654 H23－ 11,553,975 ）

【普通建設事業費】	+46.1 %	15,873,569	+5,011,429
-----------	---------	------------	------------

（ H26－ 10,862,140 H25－ 12,824,191 H24－ 13,008,225 H23－ 11,330,546 ）

・ 市民ホール建設事業	4,140,551	+3,700,958
・ 小学校増改築事業	1,260,029	+569,540
・ 私立保育所等施設整備助成事業	510,026	+510,026
・ 寺家地区土地地区画整理事業関連公共事業	508,800	+504,453
・ 中学校大規模改造事業	529,050	+489,250
・ 寺家地区地区計画整備事業	374,145	+342,682

・ 小学校大規模改造事業	339,250	+317,350
・ 小学校新設事業	333,284	+296,484
・ 安芸津拠点施設（生涯学習センター等）整備事業	499,389	+280,279
・ 地域センター改修事業	392,976	+246,838
・ 市道整備事業	1,484,586	△287,787
・ スポーツ施設整備事業	131,464	△529,800
・ 交通結節点改善事業	63,000	△1,005,810

【災害復旧費】	△ 0.7 %	190,521	△1,330
(H26— 191,851 H25— 223,421 H24— 223,429 H23— 223,429)			
・ 土木施設補助災害復旧事業		88,029	+5,769
・ 漁港施設補助災害復旧事業		0	△7,100

投 融 資 関 係 費	+6.0 %	8,766,761	+496,860
(H26— 8,269,901 H25— 8,387,395 H24— 7,704,802 H23— 7,546,298)			

【積立金】	+344.7 %	644,366	+499,463
(H26— 144,903 H25— 144,508 H24— 137,323 H23— 125,999)			
・ 公共交通対策事業		500,000	+500,000

【投資及び出資金】	△23.1 %	30,000	△9,000
(H26— 39,000 H25— 61,000 H24— 20,000 H23— 55,000)			
・ 公営企業出資事業		30,000	△9,000

【貸付金】	△6.3 %	1,498,000	△100,000
(H26— 1,598,000 H25— 1,700,000 H24— 1,650,000 H23— 1,500,046)			
・ 中小企業融資対策事業		1,250,000	△100,000

【繰出金】	+1.6 %	6,594,395	+106,397
(H26— 6,487,998 H25— 6,481,887 H24— 5,897,479 H23— 5,865,253)			
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金		1,862,459	+130,225
・ 後期高齢者医療広域連合負担金		1,638,993	+96,605
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金		397,280	+52,893
・ 国民健康保険特別会計繰出金		994,916	+46,336
・ 産業団地汚水処理施設事業特別会計繰出金		26,930	+11,383
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金		244,223	△66,405
・ 公共下水道事業特別会計繰出金		1,255,216	△162,954

その他の行政経費	+13.0 %	18,068,170	+2,078,084
(H26— 15,990,086 H25— 14,927,752 H24— 15,693,742 H23— 15,041,455)			

【物件費】	+5.0 %	8,998,484	+425,992
(H26— 8,572,492 H25— 7,971,250 H24— 8,603,289 H23— 8,553,195)			
・ 電算処理システム管理運営		590,728	+215,915
・ 小学校図書整備事業		99,051	+89,148
・ 芸術文化ホール管理運営事業		76,859	+60,513
・ 乳幼児等予防接種事業		449,003	+47,343
・ 感染症予防事業		115,550	+46,644
・ 生活困窮者自立支援事業		32,683	+32,683

・ 資産税賦課事務	50,567	△36,859
・ 臨時福祉給付金支給事業	45,046	△46,710
・ 緊急雇用対策事業	8,987	△70,513
・ 防災情報通信運営事業	39,287	△105,656

【 維持補修費 】	+4.3 %	1,450,750	+60,417
-----------	--------	-----------	---------

(H26— 1,390,333 H25— 1,420,712 H24— 1,390,748 H23— 1,300,665)

・ 道路維持修繕事業	690,127	+48,895
・ 農道維持修繕事業	86,025	+30,530
・ 県道維持管理受託事業	149,760	+25,833
・ 小学校施設管理事業	66,262	+13,762
・ 河川維持管理事業	168,470	+12,757
・ 公立保育所管理事業	17,191	△7,144
・ 橋梁長期保全事業	43,866	△10,511
・ 庁舎管理事務	9,965	△13,606
・ 都市公園管理事業	18,049	△15,013
・ 防犯推進事業	44,150	△17,900

【 補助費 】	+26.4 %	7,618,936	+1,591,675
---------	---------	-----------	------------

(H26— 6,027,261 H25— 5,535,790 H24— 5,699,705 H23— 5,187,595)

・ 企業誘致促進事業	1,011,870	+775,141
・ 私立保育所等給付事業	644,419	+644,419
・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,527,990	+238,889
・ 担い手等育成事業	280,320	+151,142
・ 多面的機能維持管理事業	204,981	+136,891
・ 公共交通対策事業	205,306	+115,016
・ 戸籍・住民基本台帳一般事務	63,437	+63,405
・ 幼稚園就園奨励事業	200,716	△28,857
・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	85,577	△174,743
・ 臨時福祉給付金支給事業	192,116	△233,204

予 備 費	±0.0 %	60,000	±0
-------	--------	--------	----

(H26— 60,000 H25— 60,000 H24— 60,000 H23— 60,000)